



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行

コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永田 文治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 (氏名) 加藤 伸一

TEL 099-225-3111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	80,931	△1.9	16,104	44.3	9,300	38.3
21年3月期	82,578	△10.9	11,153	△40.1	6,720	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	44.28	—	4.0	0.4	19.8
21年3月期	32.00	—	3.0	0.3	13.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,353,702	248,984	7.1	1,146.00	14.33
21年3月期	3,176,656	227,410	6.9	1,045.69	13.56

(参考) 自己資本 22年3月期 240,640百万円 21年3月期 219,615百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	147,801	△72,527	△1,915	128,226
21年3月期	21,698	△21,761	△1,717	54,868

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,679	24.9	0.7
22年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	1,889	20.3	0.8
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	40,000	△1.6	8,000	△2.6	4,600	△7.2	円 銭 21.90
通期	80,000	△1.1	16,500	2.4	9,300	0.0	44.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 210,403,655株 21年3月期 210,403,655株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 421,681株 21年3月期 385,898株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	66,895	△1.5	14,586	53.0	8,963	38.5
21年3月期	67,917	△12.2	9,533	△43.7	6,468	△26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	42.68	—
21年3月期	30.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,331,114	237,395	7.1	1,130.55	13.85
21年3月期	3,153,030	216,707	6.8	1,031.85	13.15

(参考) 自己資本 22年3月期 237,395百万円 21年3月期 216,707百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	33,200	△1.4	7,300	△2.6	4,500	△6.0	21.43
通期	66,500	△0.5	15,000	2.8	9,000	0.4	42.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の持ち直しに加え、家電エコポイント制度やエコカー補助金などの政策効果で生産面の回復が徐々に広がりを見せたものの、雇用・所得情勢は依然として厳しい状況が続きました。この間、個人消費は経済対策によって家電・乗用車販売が緩やかに持ち直しました。投資面は、公共投資が補正予算の効果により堅調に推移した一方、民間設備投資は企業収益の悪化により低調に推移しました。このような状況のもと、日経平均株価は前半の8千円台から上昇し、その後おおむね1万円台で推移しました。

地元経済においては、政策効果により一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢の厳しさから消費は低迷し、総じて厳しい状況が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは業績の進展と経営効率の向上に努めてまいりました結果、次のような業績をおさめることができました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金が国債利息及びその他証券利息の増加等により前連結会計年度に比べ11億82百万円増加したものの、貸出金利息が証書貸付利息及び当座貸越利息の減少等により前連結会計年度に比べ21億80百万円減少、その他業務収益がリース売上高の減少等により前連結会計年度に比べ7億28百万円減少したことなどから前連結会計年度に比べ16億46百万円減少して809億31百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息が普通預金利息及び定期預金利息の減少等により前連結会計年度に比べ23億37百万円減少し、その他の経常費用が株式等償却及び株式等売却損の減少等により前連結会計年度に比べ54億42百万円減少したことなどから前連結会計年度に比べ65億97百万円減少して648億27百万円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ49億50百万円増加して161億4百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入益が前連結会計年度に比べ22億79百万円減少したことなどから前連結会計年度に比べ24億86百万円減少して25百万円となりました。

特別損失は、固定資産処分損が前連結会計年度に比べ6億5百万円減少したことなどから前連結会計年度に比べ4億37百万円減少して4億7百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ29億1百万円増加して157億22百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ25億80百万円増加して93億円となりました。

(セグメント別の概況)

a. 銀行業

経常収益は貸出金利息の減少等により前連結会計年度比10億7百万円減少して669億44百万円となり、経常費用は株式等売却損及び株式等償却の減少等により前連結会計年度比60億88百万円減少して523億円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比50億80百万円増加して146億43百万円となりました。

b. リース業

経常収益はリース売上高の減少等により前連結会計年度比6億91百万円減少して137億89百万円となり、経常費用はリース売上原価の減少等により前連結会計年度比10億24百万円減少して130億21百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比3億33百万円増加して7億67百万円となりました。

c. その他の事業

経常収益は前連結会計年度同水準の22億29百万円となり、経常費用は与信コストの増加等により前連結会計年度比86百万円増加して16億97百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比70百万円減少して5億31百万円となりました。

(次期の見通し)

22年度通期の連結ベースの経常収益は800億円(前期比△1.1%)、経常利益は165億円(前期比+2.4%)、当期純利益は93億円(前期比+0.0%)を見込んでおります。

また、通期の単体ベースの経常収益は665億円(前期比△0.5%)、経常利益は150億円(前期比+2.8%)、当期純利益は90億円(前期比+0.4%)を見込んでおります。

業績予想の前提として、主要な市場金利は22年3月末の水準をもとに予想しております。また、不良債権処理費用は連結ベースで年間19億円、単体ベースで年間15億円と予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

預金は、個人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,586億7百万円増加して2兆9,517億92百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金及び公共向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ171億38百万円増加して2兆819億円となりました。

有価証券は、社債が前連結会計年度末に比べ627億75百万円減少したものの、国債が前連結会計年度末に比べ1,419億53百万円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ828億73百万円増加して9,994億39百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ136億60百万円増加、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ72億71百万円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ215億73百万円増加して2,489億84百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ733億57百万円増加して、1,282億26百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主要要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増減が1,586億7百万円のプラスとなったことなどから1,478億1百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が907億41百万円のプラス、有価証券の償還による収入が1,512億35百万円のプラスとなったものの、有価証券の取得による支出が3,070億18百万円のマイナスとなったことなどから725億27百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により19億15百万円のマイナスとなりました。

③自己資本比率（国内基準）の推移

自己資本比率（国内基準）の推移は、次のとおりであります。

（単位：％）

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結自己資本比率	13.91	13.71	13.87	13.56	14.33
単体自己資本比率	13.58	13.38	13.51	13.15	13.85

※自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

なお、19年3月末以降は新基準（バーゼルⅡ）により、18年3月末以前は旧基準によりそれぞれ算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、年度毎の期間収益の確保に加え、お客様・地域、従業員等の各ステークホルダーに対してバランスの取れた貢献を果たすことにより、中長期的にも企業価値を向上させることで株主の皆様への利益還元を充実させていくことを最重要課題と考えております。そのため、今後も自己資本の充実を図りつつ、将来の収益まで見据えた戦略的な投資も行いながら、従前どおり中間配当金、期末配当金による安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、この件につきましては、当行の利益状況や経営計画の進捗等を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

上記方針に基づき、当期においては、21年10月に創業130年を迎え、第2四半期末配当に1円の記念配当を実施したこともあり、普通配当8円と合わせて年間9円とする予定です。なお、次期につきましては年間8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行及び連結子会社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当行及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

① 信用リスク

当行及び連結子会社における金融再生法ベースの不良債権額は、22年3月末現在で591億円であり、その総与信に占める割合は2.77%であります。なお、各々の債権に対し、貸倒れが予測される部分には十分な引当を行っております。

しかしながら、今後の景気動向、地域の経済環境、地公体の財政状況、不動産価格・株価の動向及び取引先の経営状況によっては不良債権額ならびに与信関連費用が増加し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

今後も当行が独自に開発した融資支援システムであるKeyManの活用ならびに審査部内の経営改善指導班(レスキュー隊)による取引先の経営改善等により、リスクコントロールを継続して行っていく方針であります。

② 価格変動リスク

当行及び連結子会社は、国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、22年3月末における有価証券の保有残高は連結ベースで9,994億円であります。

将来、市場金利が上昇する場合や、株価が下落する場合には保有する有価証券に評価損が発生し、当行及び連結子会社の業績に影響する可能性があります。

③ 金利変動リスク

市場金利の変動及びその他の要因により貸出金等の運用利回りの上昇幅が預金等の調達利回りの上昇幅を下回る場合、あるいは運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回る場合、利鞘が縮小し資金利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動リスク

当行は国際部門の運用・調達手段として、外貨コールローンや外貨コールマネー等の外貨建取引による資産及び負債を保有しており、少なからず為替レートの変動の影響を受けます。円が上昇した場合には、外貨建取引の円貨換算価額は減少することになり、かかる外貨建の資産と負債の額が各通貨毎に同額で相殺されない場合は、当行の財政状態及び業績に影響する可能性があります。ただし、持高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものになると思われれます。

⑤ 流動性リスク

ペイオフ解禁により預金者の銀行を選別する目は厳しくなっています。現在、当行の健全性に問題はありませんが、今後の当行及び連結子会社の業績や預金者の動向、他の金融機関との競合、金融環境の変化、ネガティブな風評の流布等により預金が減少する可能性があります。

当行及び連結子会社は、銀行としての健全性を維持・向上させるために、今後ともより一層、資産の健全化やリスク管理態勢の強化ならびに経営情報の積極開示に努めてまいります。

⑥ 事務リスク

当行及び連結子会社は、事務の堅確性を維持するために、諸規程に基づく正確な事務取扱の徹底、事務処理の集中化、システム化を図っております。しかしながら、事務上の事故、不正・不祥事、事務処理体制の不備に起因する不適切な事務等が発生した場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムリスク

当行及び連結子会社は、コンピュータシステムの安全性及び正当性を維持するため、システムリスク管理方針やバックアップ体制を整備しており、さらに災害・障害等に備えた危機管理計画を定めて不測の事態に対応できるよう万全を期しております。しかしながら、万が一システム障害等が発生した場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報資産リスク

当行及び連結子会社は、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守しつつ、顧客情報を含めたすべての情報資産について厳正な管理に努めております。しかしながら、情報資産の不正使用、破棄及び漏洩等が発生した場合には、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法令等に関するリスク

当行及び連結子会社は、各種法令に加え、社会規範を遵守するようコンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置付け取り組んでおります。しかしながら、法令等を遵守できなかった場合、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各種法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、当行及び連結子会社の業務や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当行及び連結子会社は、従業員の退職に備えて退職給付引当金を計上しております。当該引当金を計算する基礎となる退職給付債務を算出するための割引率を変更した場合は、退職給付費用が増加する可能性があります。また、当行の年金資産の時価が下落した場合及び年金資産の運用利回りが低下した場合には損失が発生し、当行の退職給付費用が増加する可能性があります。

⑪ 固定資産の減損

当行及び連結子会社が所有する固定資産について、資産グループにおける収益性の低下、市場価格の下落及び当行の店舗網の再編等により、減損損失を認識する必要ありと判定された場合には、当行及び連結子会社に減損損失が発生し、業績に影響する可能性があります。

⑫ 自己資本比率規制

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。22年3月期の連結自己資本比率（バーゼルⅡ基準）は14.33%であり、基準となる4%を大きく上回っております。しかしながら、今後、システム投資等に伴う費用や不良債権処理費用の増加等により、当行の自己資本比率に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループの各社における位置付けは、次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店のほか支店114か店等においては、預金業務、為替業務、証券業務等を行っており、当行グループの中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社のかぎんビジネスサービス株式会社においては担保評価業務等を、かぎんオフィスサービス株式会社においては労働派遣業務等を、かぎん会計サービス株式会社においては連結子会社の経理業務及び連結決算業務を、かぎん代理店株式会社においては銀行代理業務を行っております。

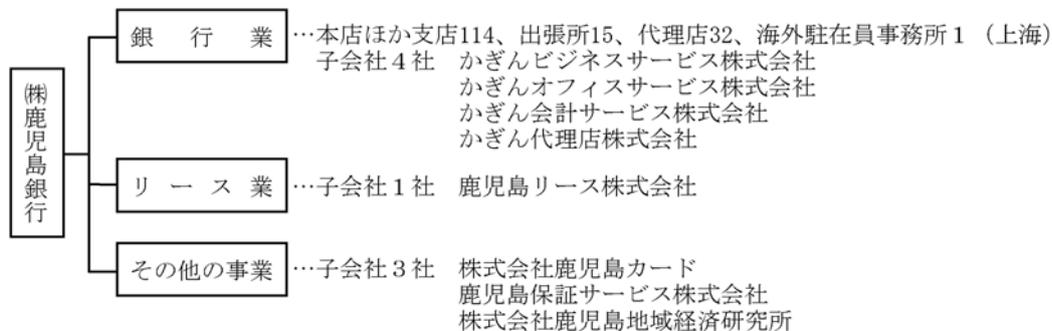
(リース業)

連結子会社の鹿児島リース株式会社においては、リース事業を行っております。

(その他の事業)

連結子会社の株式会社鹿児島カードにおいてはクレジット業務等を、鹿児島保証サービス株式会社においては信用保証業務等を、株式会社鹿児島地域経済研究所においては経済・金融・地域開発に関する調査研究業務及び経営相談業務等を行っております。

事業系統図(平成22年3月末現在)は、次のとおりであります。



上記子会社のほか、持分法非適用非連結子会社として、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であるケイエム・リーシング有限会社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の4項目を企業理念と定め、地域に根ざす金融機関としての使命・存在意義を明確にしております。

- ① 健全経営を堅持し、信頼される企業となる。 (健全経営)
- ② 地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献する。 (地域貢献)
- ③ お客様のニーズに応え、お客様の満足を高める。 (顧客志向)
- ④ 自由闊達で創造性に満ちた企業風土を築く。 (企業活力)

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第4次経営戦略計画の中で、次の6項目をチャレンジ目標と定め、計画の最終年度である24年3月期での達成を目指しております。

- | | |
|--------------------|---------|
| ① 業務粗利益 | 580億円以上 |
| ② コア業務純益 | 170億円以上 |
| ③ 当期純利益 | 90億円以上 |
| ④ OHR (コア業務粗利益経費率) | 70%未満 |
| ⑤ Tier1 ROE | 4.2%以上 |
| ⑥ 自己資本比率 (国内基準) | 13.5%以上 |
| 同Tier1比率 | 12.5%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は21年4月から24年3月までの3年間にわたる「第4次経営戦略計画 (略称：第4次マスタープラン)」を推進しております。本計画期間を「効率化、基礎固めの2年、飛躍の3年目」とするべく、「営業基盤強化」、「経営効率化」、「人材育成強化」を3つの柱として、最初の2年間は、農業、医療、環境をはじめ地元の成長分野を中心にこれまで取り組んできた地域密着型金融をさらに強化するとともに、効率化・基礎固め・人材の育成に徹底して取り組んでおります。そうすることで、3年目の飛躍そしてその先のさらなる業績向上に向け全力をつくしてまいります。

法人向け金融サービスの分野では、これまでに取り組んできた「営業利益改善支援活動」の実効性向上を図り、お客様の事業の持続性と収益拡大につながる活動を更に強化させることで今まで以上にお客様に満足いただき、お客様から常に選択される銀行を目指してまいります。

個人向け金融サービスの分野では、地域のお客様に対して、ライフステージ・ライフスタイルに応じた情報・金融サービスを提供し、一生涯のメインバンクとして利用いただくことを目指してまいります。

また、お客様が安心して当行をご利用いただけるよう、引き続き金融円滑化やコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界同時不況や少子高齢化に伴う国内の人口減少は、当行が地盤とする鹿児島・宮崎両県にも影響を及ぼしており、当行を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、当行は、上記マスタープランに沿って、収益力の強化と金融円滑化やコンプライアンス、顧客保護、リスク管理の態勢強化・高度化を図り、引き続き健全性を維持しながら、地域密着型金融の機能強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項に該当するものはございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,094	130,157
コールローン及び買入手形	—	8,373
買入金銭債権	9,204	8,866
商品有価証券	848	186
金銭の信託	9,800	9,895
有価証券	※1, ※7, ※12 916,565	※1, ※7, ※12 999,439
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,064,761	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 2,081,900
外国為替	※6 2,049	※6 1,378
リース債権及びリース投資資産	※7 21,705	※7 21,179
その他資産	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 25,464	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 25,884
有形固定資産	※10, ※11 56,045	※10, ※11 56,147
建物	10,174	10,613
土地	※9 37,137	※9 37,286
建設仮勘定	16	77
その他の有形固定資産	※9 8,716	※9 8,169
無形固定資産	7,175	9,748
ソフトウェア	7,021	9,595
その他の無形固定資産	153	152
繰延税金資産	7,595	1,137
支払承諾見返	26,567	27,023
貸倒引当金	△27,221	△27,616
資産の部合計	3,176,656	3,353,702
負債の部		
預金	※7 2,793,184	※7 2,951,792
譲渡性預金	42,476	41,196
コールマネー及び売渡手形	※7 22,769	27,912
債券貸借取引受入担保金	※7 4,823	※7 5,422
借入金	※7 22,700	※7 11,151
外国為替	69	60
その他負債	24,284	24,871
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	516	686
役員退職慰労引当金	797	870
睡眠預金払戻損失引当金	938	886
偶発損失引当金	117	186
繰延税金負債	—	2,731
再評価に係る繰延税金負債	※9 9,948	※9 9,873
支払承諾	26,567	27,023
負債の部合計	2,949,245	3,104,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,221	11,221
利益剰余金	171,394	178,666
自己株式	△276	△300
株主資本合計	200,470	207,718
その他有価証券評価差額金	6,085	19,746
繰延ヘッジ損益	△432	△453
土地再評価差額金	※ ⁹ 13,490	※ ⁹ 13,629
評価・換算差額等合計	19,144	32,922
少数株主持分	7,795	8,343
純資産の部合計	227,410	248,984
負債及び純資産の部合計	3,176,656	3,353,702

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	82,578	80,931
資金運用収益	55,320	54,039
貸出金利息	44,655	42,475
有価証券利息配当金	10,134	11,317
コールローン利息及び買入手形利息	436	170
預け金利息	7	5
その他の受入利息	86	69
役務取引等収益	10,574	10,929
その他業務収益	14,816	14,088
その他経常収益	1,866	1,874
経常費用	71,424	64,827
資金調達費用	8,773	5,968
預金利息	6,338	4,001
譲渡性預金利息	462	326
コールマネー利息及び売渡手形利息	709	113
債券貸借取引支払利息	109	26
借用金利息	192	161
その他の支払利息	960	1,339
役務取引等費用	3,300	2,990
その他業務費用	13,441	11,743
営業経費	38,901	41,573
その他経常費用	※1 7,008	※1 2,550
貸倒引当金繰入額	—	984
その他の経常費用	7,008	1,565
経常利益	11,153	16,104
特別利益	2,512	25
固定資産処分益	232	25
貸倒引当金戻入益	2,279	—
償却債権取立益	0	0
特別損失	844	407
固定資産処分損	757	152
減損損失	※2 86	※2 254
税金等調整前当期純利益	12,821	15,722
法人税、住民税及び事業税	3,351	5,167
法人税等調整額	2,413	702
法人税等合計	5,764	5,869
少数株主利益	336	552
当期純利益	6,720	9,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
前期末残高	11,223	11,221
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	11,221	11,221
利益剰余金		
前期末残高	166,398	171,394
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,890
当期純利益	6,720	9,300
土地再評価差額金の取崩	60	△138
当期変動額合計	4,996	7,271
当期末残高	171,394	178,666
自己株式		
前期末残高	△349	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△26
自己株式の処分	196	2
当期変動額合計	73	△24
当期末残高	△276	△300
株主資本合計		
前期末残高	195,402	200,470
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,890
当期純利益	6,720	9,300
自己株式の取得	△123	△26
自己株式の処分	194	2
土地再評価差額金の取崩	60	△138
当期変動額合計	5,067	7,247
当期末残高	200,470	207,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,256	6,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,170	13,660
当期変動額合計	△11,170	13,660
当期末残高	6,085	19,746
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△445	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△21
当期変動額合計	13	△21
当期末残高	△432	△453
土地再評価差額金		
前期末残高	13,551	13,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	138
当期変動額合計	△60	138
当期末残高	13,490	13,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,362	19,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,218	13,777
当期変動額合計	△11,218	13,777
当期末残高	19,144	32,922
少数株主持分		
前期末残高	7,475	7,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	548
当期変動額合計	320	548
当期末残高	7,795	8,343
純資産合計		
前期末残高	233,240	227,410
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,890
当期純利益	6,720	9,300
自己株式の取得	△123	△26
自己株式の処分	194	2
土地再評価差額金の取崩	60	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,897	14,325
当期変動額合計	△5,829	21,573
当期末残高	227,410	248,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,821	15,722
減価償却費	3,739	4,315
減損損失	86	254
貸倒引当金の増減(△)	△2,956	395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	183	169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	73
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	373	△51
偶発損失引当金の増減(△)	51	69
資金運用収益	△55,320	△54,039
資金調達費用	8,773	5,968
有価証券関係損益(△)	5,419	517
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	202	△160
為替差損益(△は益)	24	△130
固定資産処分損益(△は益)	525	127
貸出金の純増(△)減	△28,259	△17,138
預金の純増減(△)	41,338	158,607
譲渡性預金の純増減(△)	△3,555	△1,279
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,741	△11,548
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△454	△705
コールローン等の純増(△)減	514	△8,035
コールマネー等の純増減(△)	△13,526	5,142
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,823	599
外国為替(資産)の純増(△)減	△325	671
外国為替(負債)の純増減(△)	13	△8
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△21,705	525
資金運用による収入	55,739	54,566
資金調達による支出	△8,789	△6,400
その他	20,200	2,495
小計	28,637	150,722
法人税等の支払額	△6,938	△2,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,698	147,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△293,717	△307,018
有価証券の売却による収入	142,923	90,741
有価証券の償還による収入	137,333	151,235
金銭の信託の増加による支出	△4,000	△1,500
金銭の信託の減少による収入	3,722	1,389
有形固定資産の取得による支出	△5,042	△3,171
有形固定資産の売却による収入	766	183
無形固定資産の取得による支出	△3,747	△4,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,761	△72,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,783	△1,886
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△123	△26
自己株式の売却による収入	194	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△1,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,785	73,357
現金及び現金同等物の期首残高	56,654	54,868
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,868	※1 128,226

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社8社 かぎんビジネスサービス株式会社 かぎんオフィスサービス株式会社 かぎん会計サービス株式会社 かぎん代理店株式会社 鹿児島リース株式会社 株式会社鹿児島カード 鹿児島保証サービス株式会社 株式会社鹿児島地域経済研究所 (追加情報) かぎん代理店株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結子会社としております。</p>	<p>(1)連結子会社8社 かぎんビジネスサービス株式会社 かぎんオフィスサービス株式会社 かぎん会計サービス株式会社 かぎん代理店株式会社 鹿児島リース株式会社 株式会社鹿児島カード 鹿児島保証サービス株式会社 株式会社鹿児島地域経済研究所</p>
	<p>(2)非連結子会社1社 ケイエム・リーシング有限会社 ケイエム・リーシング有限会社は鹿児島リース株式会社の子会社であり、匿名組合契約方式によるリース事業を行っている営業者であります。その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社1社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社ケイエム・リーシング有限会社については、損益が実質的に当該会社に帰属しないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：19年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。 ②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てしております。</p>	
	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>(数理計算上の差異)</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>(過去勤務債務)</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>(数理計算上の差異)</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から損益処理</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は545百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生翌連結会計年度から費用処理することとしているため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。</p>	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。</p>	<p>(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は21,705百万円増加、「その他資産」は21,155百万円減少、「貸倒引当金」は514百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、従来、リース資産の取得及び売却等に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の売却による収入」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債権及びリース投資資産の純増減」として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9,259百万円増加し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9,259百万円減少しております。</p> <p>なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」には、同会計基準及び適用指針を適用したことに伴う「その他資産」の減少額23,910百万円を含んでおります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は37百万円増加、繰延税金負債は14百万円増加、その他有価証券評価差額金は22百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は6,540百万円、延滞債権額は25,859百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は25,541百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は57,965百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,166百万円であります。</p>	<p>※1. 「有価証券」には、非連結子会社の株式0百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は7,783百万円、延滞債権額は26,255百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>※3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は29百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は26,403百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,471百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,671百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">7,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">17,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">10,459百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,337百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は416百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は595,427百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが591,377百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	201,296百万円	リース投資資産	7,581百万円	その他資産	2,343百万円	預金	17,548百万円	コールマネー	7,367百万円	債券貸借取引受入担保金	4,823百万円	借入金	10,459百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">5,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">33,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">5,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">8,412百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券59,334百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は412百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は605,001百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが600,770百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	有価証券	183,233百万円	リース投資資産	5,965百万円	その他資産	2,379百万円	預金	33,367百万円	債券貸借取引受入担保金	5,422百万円	借入金	8,412百万円
有価証券	201,296百万円																										
リース投資資産	7,581百万円																										
その他資産	2,343百万円																										
預金	17,548百万円																										
コールマネー	7,367百万円																										
債券貸借取引受入担保金	4,823百万円																										
借入金	10,459百万円																										
有価証券	183,233百万円																										
リース投資資産	5,965百万円																										
その他資産	2,379百万円																										
預金	33,367百万円																										
債券貸借取引受入担保金	5,422百万円																										
借入金	8,412百万円																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,798百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,638百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,874百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 202百万円)</p> <p>※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は8,830百万円であります。</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,979百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,296百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,819百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 1百万円)</p> <p>※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,110百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. その他経常費用には、株式等償却3,145百万円を含んでおります。		※1. その他経常費用には、株式等償却828百万円を含んでおります。	
※2. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86百万円を減損損失として特別損失に計上しております。		※2. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額254百万円を減損損失として特別損失に計上しております。	
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)
遊休 資産	鹿児島県内 3か所	土地 及び建物	18 (うち土地 17) (うち建物 1)
	鹿児島県外 3か所	土地 及び建物	67 (うち土地 56) (うち建物 11)
合計	—	—	86 (うち土地 74) (うち建物 12)
<p>当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)
営業用 資産	鹿児島県外 1か所	土地 及び建物	215 (うち土地 191) (うち建物 24)
	鹿児島県内 7か所	土地 及び建物	22 (うち土地 22) (うち建物 0)
遊休 資産	鹿児島県外 5か所	土地 及び建物	16 (うち土地 16) (うち建物 0)
	—	—	254 (うち土地 229) (うち建物 24)
合計	—	—	254 (うち土地 229) (うち建物 24)
<p>当行の営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。また、連結子会社は主として各社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	492	166	273	385	(注)
普通株式	492	166	273	385	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	944	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	840	その他利益 剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式	210,403	—	—	210,403	
普通株式	210,403	—	—	210,403	
自己株式	385	39	3	421	(注)
普通株式	385	39	3	421	

(注) 当連結会計年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	840	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,050	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	839	その他利益 剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在 現金預け金勘定 56,094百万円 定期預け金 △94百万円 外貨預け金 △170百万円 その他預け金 △960百万円 現金及び現金同等物 54,868百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在 現金預け金勘定 130,157百万円 定期預け金 △94百万円 外貨預け金 △201百万円 その他預け金 △1,635百万円 現金及び現金同等物 128,226百万円

（金融商品関係）

I 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸出金のうち固定金利貸出については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、国債、地方債、社債、株式等であり、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び譲渡性預金は、金利変動リスクを有しております。

コールマネーは、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、資金調達に係る流動性リスクを有しております。

また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスクの基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における審査管理部門と営業推進部門を分離し、更に事業性貸出部門については、「信用格付制度」の企画及び信用リスク量を計測する信用リスク管理部門を独立させるなど、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「KeyMan」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の評価基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。

信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会やALM委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。

個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。

②市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。

当行における市場関連取引の業務運営態勢は、市場部門（フロントオフィス）、事務管理部門（バックオフィス）、リスク管理部門（ミドルオフィス）に分離し、相互牽制が有効に機能する態勢とするとともに、半期ごとに保有限度枠、VaR限度額、損失限度額を常務会で定め、厳格な運営管理を実施しております。

市場関連取引のリスクは、ミドルオフィスが、保有限度枠の使用状況や評価損益、有価証券ポートフォリオのBPV（ベース・ポイント・バリュー）、VaR等のリスク指標を測定し、経営陣へ日次で報告するとともに、リスク管理委員会へ月次で報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。

ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、運用資金の大部分を預金により調達しており資金繰りは安定しておりますが、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。

資金繰りの状況は、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が日常的にモニタリングしており、また、不測の事態に備えて保有有価証券を活用した市場調達の準備等、利用可能な調達手段の確保にも努めております。

資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討され、取引の実行及び管理は、市場金融部が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	130,157	130,157	—
(2) コールローン及び買入手形	8,373	8,373	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	186	186	—
(4) 有価証券 その他有価証券	995,268	995,268	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,081,900 △25,144		
	2,056,755	2,081,261	24,505
資産計	3,190,741	3,215,247	24,505
(1) 預金	2,951,792	2,954,796	3,004
(2) 譲渡性預金	41,196	41,236	39
(3) コールマネー及び売渡手形	27,912	27,912	—
負債計	3,020,900	3,023,944	3,043
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(186)	(186)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(760)	(760)	—
デリバティブ取引計	(946)	(946)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

販売目的のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約等）、クレジットデリバティブ取引であり、割引現在価値、取引対象物の価格、契約期間等に基づき算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1) (※2)	1,990
② 組合出資金(※3)	2,179
合 計	4,170

(※1) 非上場株式については、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式については15百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	90,123	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	8,373	—	—	—	—	—
有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	133,575	290,537	182,577	70,372	200,569	56,299
貸出金(※)	655,247	409,732	280,677	191,088	214,569	297,920
合 計	887,319	700,269	463,255	261,460	415,139	354,220

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権32,664百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,819,443	114,960	17,388	0	—	—
譲渡性預金	41,196	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	27,912	—	—	—	—	—
合 計	2,888,552	114,960	17,388	0	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」を記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	848	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	39,383	54,469	15,085	16,839	1,753
債券	776,070	774,986	△1,083	5,514	6,597
国債	289,045	285,113	△3,932	2,159	6,091
地方債	107,856	109,032	1,176	1,281	105
社債	379,168	380,840	1,672	2,073	401
その他	75,241	71,405	△3,836	324	4,160
合計	890,695	900,861	10,166	22,678	12,512

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度における時価のあるその他有価証券の減損処理額は、株式3,117百万円、その他822百万円であります。

4. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	142,922	1,133	2,629

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

	金額 (百万円)
関係会社株式	0
その他有価証券	
社債	8,930
非上場株式	1,940
非上場外国証券	0
非上場その他の証券	4,832

5. その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	127,543	429,366	130,088	96,918
国債	18,035	122,061	81,916	63,100
地方債	10,923	68,848	29,260	—
社債	98,585	238,456	18,911	33,817
その他	11,856	33,201	12,372	8,995
合計	139,399	462,567	142,460	105,914

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△0

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,516	29,906	24,609
	債券	731,855	720,394	11,460
	国債	302,378	298,447	3,930
	地方債	109,797	107,246	2,551
	社債	319,679	314,700	4,978
	その他	46,084	45,463	620
	小計	832,455	795,764	36,691
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,001	8,026	△1,024
	債券	132,004	134,731	△2,726
	国債	124,688	127,394	△2,705
	地方債	—	—	—
	社債	7,315	7,336	△21
	その他	23,806	24,492	△686
	小計	162,812	167,250	△4,437
合計		995,268	963,015	32,253

(注) 市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,170百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	2,841	423	131
債 券	53,825	301	—
国 債	37,424	176	—
地 方 債	—	—	—
社 債	16,400	125	—
そ の 他	34,073	281	567
合 計	90,740	1,007	699

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式812百万円であります。なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得価格に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,800	△437

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,895	513

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	10,166
その他有価証券	10,166
(△)繰延税金負債	4,047
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,118
(△)少数株主持分相当額	△32
その他有価証券評価差額金	6,085

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	32,253
その他有価証券	32,253
(△)繰延税金負債	12,473
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,779
(△)少数株主持分相当額	△33
その他有価証券評価差額金	19,746

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来の退職一時金の一部、厚生年金基金及び適格退職年金制度を統合し、平成15年10月1日よりキャッシュバランス型退職金制度を導入しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度等を採用しております。

当行及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△21,822	△21,298
年金資産 (B)	23,080	24,129
差引差額 (C) = (A) + (B)	1,257	2,830
未認識数理計算上の差異 (D)	6,248	4,286
未認識過去勤務債務 (E)	△154	54
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	7,351	7,171
前払年金費用 (G)	7,868	7,858
退職給付引当金 (F) - (G)	△516	△686

(注) 連結子会社はすべて退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	715	732
利息費用	428	435
期待運用収益	△1,166	△257
過去勤務債務の費用処理額	△209	△209
数理計算上の差異の費用処理額	309	1,287
退職給付費用	77	1,987

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率 (%)	2.0	2.2
(2)期待運用収益率		
確定給付企業年金制度 (%)	6.0	0.5
退職給付信託制度 (%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	67,598	13,265	1,713	82,578	—	82,578
(2)セグメント間の内部経常収益	353	1,214	499	2,067	(2,067)	—
計	67,952	14,480	2,213	84,645	(2,067)	82,578
経常費用	58,389	14,046	1,611	74,046	(2,622)	71,424
経常利益	9,563	434	601	10,599	554	11,153
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,152,990	33,985	13,330	3,200,305	(23,649)	3,176,656
減価償却費	2,838	893	7	3,739	—	3,739
減損損失	86	—	—	86	—	86
資本的支出	8,539	106	8	8,654	—	8,654

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、減価償却費が銀行業で169百万円増加、リース業で9,320百万円減少、資本的支出が銀行業で1,759百万円増加、リース業で10,980百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	66,640	12,647	1,642	80,931	—	80,931
(2) セグメント間の内部経常収益	303	1,141	586	2,031	(2,031)	—
計	66,944	13,789	2,229	82,963	(2,031)	80,931
経常費用	52,300	13,021	1,697	67,020	(2,193)	64,827
経常利益	14,643	767	531	15,942	161	16,104
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,331,078	32,968	13,712	3,377,760	(24,058)	3,353,702
減価償却費	3,722	581	10	4,315	—	4,315
減損損失	254	—	—	254	—	254
資本的支出	7,507	24	27	7,559	—	7,559

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前連結会計年度及び当連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,045.69	1,146.00
1株当たり当期純利益金額	円	32.00	44.28

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	227,410	248,984
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,795	8,343
うち少数株主持分	百万円	7,795	8,343
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	219,615	240,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	210,017	209,981

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,720	9,300
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,720	9,300
普通株式の期中平均株式数	千株	209,966	209,999

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当する事象はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	55,627	129,917
現金	44,156	40,033
預け金	11,471	89,883
コールローン	—	8,373
買入金銭債権	8,671	8,381
商品有価証券	848	186
商品国債	750	49
商品地方債	97	137
金銭の信託	9,800	9,895
有価証券	※1, ※7 916,468	※1, ※7 999,344
国債	285,113	427,066
地方債	109,032	109,797
社債	※12 389,670	※12 326,894
株式	56,413	63,514
その他の証券	76,237	72,070
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,075,518	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 2,092,524
割引手形	※6 19,161	※6 15,669
手形貸付	152,880	152,649
証書貸付	1,628,582	1,659,947
当座貸越	274,892	264,258
外国為替	2,049	1,378
外国他店預け	2,022	1,302
買入外国為替	※6 5	※6 2
取立外国為替	22	72
その他資産	14,986	15,199
前払費用	0	8
未収収益	3,899	3,956
金融派生商品	468	581
その他の資産	※7 10,617	※7 10,652
有形固定資産	※10, ※11 54,849	※10, ※11 55,352
建物	10,158	10,597
土地	※9 37,137	※9 37,286
リース資産	1,286	1,693
建設仮勘定	16	77
その他の有形固定資産	※9 6,249	※9 5,697
無形固定資産	6,806	9,524
ソフトウェア	6,371	9,151
リース資産	286	226
その他の無形固定資産	148	147
繰延税金資産	6,371	—
支払承諾見返	25,455	25,995
貸倒引当金	△24,422	△24,961
資産の部合計	3,153,030	3,331,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	※7 2,794,065	※7 2,952,767
当座預金	42,611	46,068
普通預金	1,355,107	1,485,559
貯蓄預金	175,450	171,322
通知預金	8,738	3,891
定期預金	1,164,440	1,194,983
定期積金	113	48
その他の預金	47,603	50,892
譲渡性預金	48,876	48,051
コールマネー	※7 22,769	27,912
債券貸借取引受入担保金	※7 4,823	※7 5,422
借入金	10,179	197
借入金	10,179	197
外国為替	69	60
売渡外国為替	29	4
未払外国為替	40	56
その他負債	17,797	18,125
未払法人税等	1,142	3,511
未払費用	3,769	3,371
前受収益	2,026	1,906
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,125	1,527
リース債務	1,587	1,969
その他の負債	8,146	5,838
役員賞与引当金	50	50
退職給付引当金	471	641
役員退職慰労引当金	758	822
睡眠預金払戻損失引当金	938	886
偶発損失引当金	117	186
繰延税金負債	—	2,724
再評価に係る繰延税金負債	※9 9,948	※9 9,873
支払承諾	25,455	25,995
負債の部合計	2,936,323	3,093,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,209	11,208
資本準備金	11,204	11,204
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	168,511	175,446
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	150,380	157,315
行員退職手当基金	296	296
固定資産圧縮積立金	281	344
別途積立金	141,297	146,297
繰越利益剰余金	8,505	10,376
自己株式	△276	△300
株主資本合計	197,575	204,485
その他有価証券評価差額金	6,073	19,733
繰延ヘッジ損益	△432	△453
土地再評価差額金	※ ⁹ 13,490	※ ⁹ 13,629
評価・換算差額等合計	19,132	32,909
純資産の部合計	216,707	237,395
負債及び純資産の部合計	3,153,030	3,331,114

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	67,917	66,895
資金運用収益	55,156	53,897
貸出金利息	44,522	42,357
有価証券利息配当金	10,120	11,305
コールローン利息	436	170
預け金利息	7	5
その他の受入利息	70	57
役務取引等収益	9,986	10,324
受入為替手数料	3,840	3,742
その他の役務収益	6,145	6,582
その他業務収益	975	844
外国為替売買益	24	130
商品有価証券売買益	44	2
国債等債券売却益	906	583
金融派生商品収益	—	127
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,798	1,829
株式等売却益	226	423
金銭の信託運用益	28	174
その他の経常収益	1,543	1,231
経常費用	58,384	52,308
資金調達費用	8,647	5,927
預金利息	6,340	4,001
譲渡性預金利息	486	346
コールマネー利息	709	113
債券貸借取引支払利息	109	26
借用金利息	5	0
金利スワップ支払利息	770	1,296
その他の支払利息	223	141
役務取引等費用	3,493	3,265
支払為替手数料	595	579
その他の役務費用	2,898	2,686
その他業務費用	1,790	567
国債等債券売却損	884	567
国債等債券償却	822	—
金融派生商品費用	84	—
営業経費	37,645	40,260
その他経常費用	6,807	2,288
貸倒引当金繰入額	—	786
貸出金償却	598	—
株式等売却損	1,745	131
株式等償却	3,056	827
金銭の信託運用損	231	14
その他の経常費用	1,176	528
経常利益	9,533	14,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	3,065	25
固定資産処分益	232	25
貸倒引当金戻入益	2,833	—
償却債権取立益	0	0
特別損失	844	406
固定資産処分損	757	151
減損損失	※1 86	※1 254
税引前当期純利益	11,754	14,205
法人税、住民税及び事業税	2,743	4,634
法人税等調整額	2,543	607
法人税等合計	5,286	5,241
当期純利益	6,468	8,963

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,204	11,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,204	11,204
その他資本剰余金		
前期末残高	6	4
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	11,210	11,209
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	11,209	11,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,130	18,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,130	18,130
その他利益剰余金		
行員退職手当基金		
前期末残高	296	296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296	296
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	273	281
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	8	63
当期変動額合計	8	63
当期末残高	281	344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	134,297	141,297
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	5,000
当期変動額合計	7,000	5,000
当期末残高	141,297	146,297
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,768	8,505
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,890
当期純利益	6,468	8,963
固定資産圧縮積立金の積立	△8	△63
別途積立金の積立	△7,000	△5,000
土地再評価差額金の取崩	60	△138
当期変動額合計	△2,263	1,871
当期末残高	8,505	10,376
利益剰余金合計		
前期末残高	163,766	168,511
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,890
当期純利益	6,468	8,963
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	60	△138
当期変動額合計	4,744	6,934
当期末残高	168,511	175,446
自己株式		
前期末残高	△349	△276
当期変動額		
自己株式の取得	△123	△26
自己株式の処分	196	2
当期変動額合計	73	△24
当期末残高	△276	△300
株主資本合計		
前期末残高	192,759	197,575
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,890
当期純利益	6,468	8,963
自己株式の取得	△123	△26
自己株式の処分	194	2
土地再評価差額金の取崩	60	△138
当期変動額合計	4,816	6,910
当期末残高	197,575	204,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,239	6,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,166	13,660
当期変動額合計	△11,166	13,660
当期末残高	6,073	19,733
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△445	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△21
当期変動額合計	13	△21
当期末残高	△432	△453
土地再評価差額金		
前期末残高	13,551	13,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	138
当期変動額合計	△60	138
当期末残高	13,490	13,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,346	19,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,214	13,777
当期変動額合計	△11,214	13,777
当期末残高	19,132	32,909
純資産合計		
前期末残高	223,105	216,707
当期変動額		
剰余金の配当	△1,784	△1,890
当期純利益	6,468	8,963
自己株式の取得	△123	△26
自己株式の処分	194	2
土地再評価差額金の取崩	60	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,214	13,777
当期変動額合計	△6,397	20,687
当期末残高	216,707	237,395

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 19年～50年 その他 : 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建ての資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てしております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 (過去勤務債務) その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 (数理計算上の差異) 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、対象債権に対する予想負担率等により算定した将来の支払見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 (過去勤務債務) その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 (数理計算上の差異) 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から損益処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は545百万円減少しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生の翌事業年度から費用処理することとしているため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p> <p>(6) 偶発損失引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。</p> <p>また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は1,286百万円、「無形固定資産」中の「リース資産」は286百万円、「その他負債」中の「リース債務」は1,587百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は37百万円増加、繰延税金負債は14百万円増加、その他有価証券評価差額金は22百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 527百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,900百万円、延滞債権額は24,415百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,360百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,698百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 527百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,248百万円、延滞債権額は24,862百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は29百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,403百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は58,543百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,166百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">201,296百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">17,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,823百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券59,337百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は361百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は579,037百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが574,987百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	201,296百万円	担保資産に対応する債務		預金	17,548百万円	コールマネー	7,367百万円	債券貸借取引受入担保金	4,823百万円	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,671百万円であります。</p> <p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,233百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">33,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">5,422百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、有価証券59,334百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は355百万円あります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は590,708百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが586,477百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	183,233百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,367百万円	債券貸借取引受入担保金	5,422百万円
担保に供している資産																							
有価証券	201,296百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	17,548百万円																						
コールマネー	7,367百万円																						
債券貸借取引受入担保金	4,823百万円																						
担保に供している資産																							
有価証券	183,233百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	33,367百万円																						
債券貸借取引受入担保金	5,422百万円																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>11,798百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 29,869百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,874百万円 (当事業年度圧縮記帳額 202百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,830百万円であります。</p> <p>13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>12,979百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,268百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,819百万円 (当事業年度圧縮記帳額 1百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,110百万円であります。</p> <p>13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）				当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）			
※1. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額86百万円を減損損失として特別損失に計上しております。				※1. 所有目的を変更した以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額254百万円を減損損失として特別損失に計上しております。			
区分	地域	種類	減損損失 (百万円)	区分	地域	種類	減損損失 (百万円)
遊休 資産	鹿児島県内 3か所	土地 及び建物	18 (うち土地 17) (うち建物 1)	営業用 資産	鹿児島県外 1か所	土地 及び建物	215 (うち土地 191) (うち建物 24)
	鹿児島県外 3か所	土地 及び建物	67 (うち土地 56) (うち建物 11)		遊休 資産	鹿児島県内 7か所	土地 及び建物
合計	—	—	86 (うち土地 74) (うち建物 12)	合計	—	—	254 (うち土地 229) (うち建物 24)
<p>営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位で行っております。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			

（株主資本等変動計算書関係）

I 前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）	摘要
自己株式 （普通株式）	492	166	273	385	（注）

（注）当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

II 当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）	摘要
自己株式 （普通株式）	385	39	3	421	（注）

（注）当事業年度における自己株式の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

（有価証券関係）

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度ともに、時価のある子会社株式はありません。

（重要な後発事象）

前事業年度及び当事業年度ともに、該当する事象はありません。

6. その他

役 員 の 異 動

(平成22年6月25日付)

1. 代表者の異動

代表者の異動については、平成22年3月10日に開示済みです。

(1) 新任取締役候補

取締役	郡 山 明 久	(現 人事部長)
取締役	大 坪 信 一	(現 業務統括部長 兼業務統括部マネーロンダリング対策室長)
取締役	樋 口 勉	(現 営業支援部長)

(2) 退任予定取締役

取締役会長	大 野 芳 雄	(平成22年3月10日に開示済みです。)
常務取締役	御 領 敏 博	
取締役監査部長	内 田 良 信	

(3) 新任監査役候補

該当ありません。

(4) 退任予定監査役

該当ありません。

(5) 昇格予定取締役

常務取締役	上 ノ 原 洋 一	(現 取締役営業戦略部長)
常務取締役	菊 永 富 広	(現 取締役審査部長)

以 上

【 新任取締役候補略歴 】

こおりやま あきひさ
郡山明久
(人事部長)

昭和32年5月11日生 53才

昭和55年 4月 当行入行
平成11年 3月 当行総合企画部主任調査役
平成18年 6月 当行隼人支店長
平成20年 6月 当行人事部長
現在に至る

おおつぼ しんいち
大坪信一
(業務統括部長兼
業務統括部マネーロン
ダリング対策室長)

昭和32年7月25日生 52才

昭和56年 4月 当行入行
平成16年 3月 当行福岡南支店長
平成18年 3月 霧島開発株式会社(霧島温泉リゾート) 総支配人)
平成19年 6月 当行監査部参事役
平成20年 3月 当行業務統括部長
兼業務統括部マネーロンダリング対策室長
現在に至る

ひぐち つとむ
樋口勉
(営業支援部長)

昭和32年8月18日生 52才

昭和55年 4月 当行入行
平成15年 2月 当行谷山港支店長
平成17年 3月 当行審査部主任調査役
平成20年 6月 当行営業支援部長
兼営業支援部アグリクラスター推進室長
平成21年 2月 当行営業支援部長
現在に至る